

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第144期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	関東鉄道株式会社
【英訳名】	Kanto Railway Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒寄 博司
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部次長 岡 友幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部次長 岡 友幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益 (千円)	15,589,165	15,255,768	15,626,462	15,702,052	15,668,163
経常利益 (千円)	92,252	62,615	409,285	349,846	689,030
当期純利益 (千円)	375,584	89,540	359,554	451,288	321,038
包括利益 (千円)	232,396	367,535	878,573	307,164	1,413,810
純資産額 (千円)	3,646,136	3,984,528	4,811,725	4,789,597	6,035,449
総資産額 (千円)	24,654,706	24,505,211	25,692,458	26,632,061	27,518,696
1株当たり純資産額 (円)	357.31	388.79	470.32	471.17	592.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.92	8.80	35.36	44.39	31.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	16.1	18.6	17.9	21.9
自己資本利益率 (%)	10.6	2.4	8.2	9.4	6.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	972,533	1,755,467	1,616,575	1,974,442	1,798,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,161	676,358	578,534	757,644	778,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,140,427	867,739	915,280	694,682	970,223
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	678,935	910,304	1,033,063	1,555,179	1,604,148
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,398 (682)	1,388 (604)	1,332 (596)	1,288 (603)	1,273 (639)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率は非上場のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	9,742,812	9,453,581	9,710,712	9,774,188	9,880,201
経常利益 (千円)	59,506	108,029	327,937	301,002	591,935
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	47,050	2,735	151,930	168,909	254,096
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	3,429,590	3,604,788	4,147,122	4,140,779	4,982,194
総資産額 (千円)	21,488,587	21,318,502	22,095,457	22,715,244	23,288,745
1株当たり純資産額 (円)	337.18	354.43	407.86	407.34	490.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	4.63	0.27	14.94	16.61	25.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	16.9	18.8	18.2	21.4
自己資本利益率 (%)	1.3	0.1	3.9	4.1	5.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)			33.47	30.10	20.00
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	788 (292)	791 (258)	770 (230)	750 (242)	724 (249)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第140期及び第141期については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 株価収益率は非上場のため記載していません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
大正11年 9月	鹿島参宮鉄道株式会社設立（資本金100万円）
13年 6月	石岡駅～常陸小川駅間営業開始
15年 8月	常陸小川駅～浜駅間営業開始
昭和 3年 2月	浜駅～玉造町駅間営業開始
4年 5月	玉造町駅～鉾田駅間営業開始
6年 7月	自動車運送事業営業開始
40年 6月	常総筑波鉄道株式会社を吸収合併し、商号を関東鉄道株式会社とする。
43年 8月	乗合バスワンマン運行開始
45年 9月	関鉄霞ヶ浦阿見団地造成・宅地分譲開始
46年 8月	竜ヶ崎線ワンマン運行開始
54年 4月	筑波線を筑波鉄道株式会社へ譲渡
〃	鉾田線を鹿島鉄道株式会社へ譲渡
57年 3月	乗合バスワンマン運行100%達成
59年11月	常総線取手駅～水海道駅間複線化全線開通
62年 4月	高速バス路線を運行開始（つくばセンター～東京駅）
63年 4月	水戸駅～東京駅間高速バス運行開始
平成元年 4月	鹿島神宮駅～東京駅間高速バス運行開始
6年 7月	土浦・つくば～成田空港間直行バス運行開始
9年 5月	常総線水海道駅～下館駅間ワンマン運行開始
11年 2月	水海道駅～東京駅間高速バス運行開始
11年 6月	つくばセンター～羽田空港間直行バス運行開始
13年 4月	水戸駅・つくばセンター～京都・大阪間夜行高速バス運行開始
16年 3月	常総線取手駅～水海道駅間の一部列車のワンマン運行開始
17年 3月	常総線守谷駅橋上化営業開始
17年 8月	常総線快速列車運行開始
17年 8月	筑波大学キャンパス交通システム（筑波大学循環線）運行開始
17年10月	筑波山シャトルバス運行開始
18年 4月	つくば市コミュニティバス受託運行開始
19年 4月	鉄道旅客運賃改定の実施
21年 3月	常総線と竜ヶ崎線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
23年 3月	常総線に「ゆめみ野駅」を開業
25年 3月	高速バス鹿島神宮駅～東京駅線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
25年11月	常総線開業100周年

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
昭和40年7月	常鉄観光(株)が参宮観光(株)と合併し、関鉄観光(株)となる
40年10月	関鉄常総タクシー(株)設立
41年6月	緑屋タクシーより経営を譲受、関鉄水戸タクシー(有)となる
46年10月	関東情報サービス(株)設立
46年11月	関鉄取手タクシー(株)、関鉄県南タクシー(株)設立
50年4月	関鉄自動車工業(株)設立
54年4月	筑波鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 筑波線土浦～岩瀬間 40.1km) 鹿島鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 銚田線石岡～銚田間 27.2km)
62年4月	筑波鉄道(株)鉄道事業(土浦～岩瀬間40.1km)を廃止
62年5月	関鉄土浦タクシー(株)が京成観光タクシー(株)と合併
62年6月	筑波鉄道(株)が関鉄筑波商事(株)に商号変更
平成元年6月	鹿島鉄道(株)石岡～玉里間にレールバス運行開始 石岡～東田中間に新駅「石岡南台」を設置
11年9月	関東鉄道(株)、日本観光バス(株)、竜ヶ崎観光バス(株)各社の貸切バス事業を関鉄観光バス(株)が譲受
12年3月	日本観光バス(株)と竜ヶ崎観光バス(株)が合併し、(株)関鉄クリエイトとなる
12年9月	関鉄鹿島タクシー(株)が関鉄潮来タクシー(株)と合併
12年10月	(株)関鉄ゴルフセンターが関鉄パープルバス(株)に商号変更 関鉄パーキング(株)が関鉄メロンバス(株)に商号変更
13年6月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄パープルバス(株)、関鉄メロンバス(株)が譲受
14年3月	関鉄グリーンバス(株)設立
14年7月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄グリーンバス(株)が譲受
15年9月	関東情報サービス(株)の東京事業所開設
16年10月	関鉄筑波商事(株)が土浦市乙戸南「サニーコート乙戸南」10棟42戸の賃貸開始
17年8月	関鉄メロンバス(株)の路線バス事業を関鉄グリーンバス(株)が譲受
17年8月	関鉄土浦タクシー(株)がつくばセンター交通広場にタクシー乗り入れ開始
19年3月	鹿島鉄道(株)が鹿島鉄道線(石岡～銚田間)を廃止し、鉄道事業から撤退
21年3月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄常総タクシー(株)と関鉄取手タクシー(株)を吸収合併
22年8月	関鉄グリーンバス(株)が旧鹿島鉄道線を利用したBRT(バス高速輸送システム)路線運行開始
24年6月	関鉄水戸タクシー(株)が関鉄笠間ハイヤー(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りです。

(1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、関鉄観光バス(株) 1、関鉄パープルバス(株) 1、関鉄グリーンバス(株) 1
タクシー業	関鉄水戸タクシー(株) 1、関鉄土浦タクシー(株) 1、関鉄県南タクシー(株) 1 関鉄ハイヤー(株) 1

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
分譲、賃貸業	当社、関鉄筑波商事(株) 1、鹿島鉄道(株) 1、(株)関鉄クリエイト 1

(3) 流通業（2社）

事業の内容	会社名
物品販売業	常総産業(株) 1、(株)関鉄クリエイト 1
骨材の販売業	常総産業(株) 1

(4) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
情報サービス業	関東情報サービス(株) 1
旅行業	関鉄観光(株) 1
ゴルフ練習場業	関鉄筑波商事(株) 1

(5) 自動車車両整備業（1社）

事業の内容	会社名
自動車車両整備業	関鉄自動車工業(株) 1

- (注) 1. 連結子会社
 2. 上記部門の会社数には、当社及び子会社3社が重複して含まれています。
 3. 上記事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 関鉄筑波商事(株)	茨城県 土浦市	50,000	不動産業・ゴ ルフ練習場業	100.0	あり	なし	あり	土地の賃貸借	
鹿島鉄道(株)	茨城県 土浦市	100,000	不動産業	100.0	あり	あり	あり	土地の賃貸借	注1 注2
常総産業(株)	茨城県 常総市	10,000	砂利碎石の生 産販売、自動 車のタイヤの 販売	94.5	あり	なし	あり	土地の賃借	
関鉄自動車工業(株)	茨城県 土浦市	10,000	自動車の整備 改造	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄観光バス(株)	茨城県 土浦市	70,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両の賃貸	注1
関東情報サービス(株)	茨城県 土浦市	40,000	コンピュー ターサービス 事業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	注4
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県 水戸市	12,500	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄県南タクシー(株)	茨城県 守谷市	20,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	なし	
関鉄観光(株)	茨城県 土浦市	26,000	旅行業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄土浦タクシー(株)	茨城県 つくば市	13,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	あり	あり	土地・建物の 賃貸	注2
関鉄ハイヤー(株)	茨城県 石岡市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
株関鉄クリエイト	茨城県 土浦市	30,000	不動産業・物 販業	100.0	あり	なし	あり	土地の賃貸 借・建物の賃 貸	
関鉄パープルバス(株)	茨城県 下妻市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両の賃貸	
関鉄グリーンバス(株)	茨城県 石岡市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物の 賃貸	
(その他の関係会社) 京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803,841	鉄道事業	被所有 30.0	あり	なし	あり	なし	注3

- (注) 1. 上記子会社のうち鹿島鉄道(株)、関鉄観光バス(株)の2社は、特定子会社です。
 2. 鹿島鉄道(株)、関鉄土浦タクシー(株)は、債務超過会社であり、平成27年2月末時点では債務超過額は鹿島鉄道(株)が85,410千円、関鉄土浦タクシー(株)が56,012千円です。
 3. 京成電鉄(株)は、有価証券報告書の提出会社です。
 4. 関東情報サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	2,084,770千円
	経常利益	1,737 "
	当期純利益	20,673 "
	純資産額	233,930 "
	総資産額	810,207 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(単位：人)(平成27年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
1,055 (500)	12 (4)	13 (11)	155 (112)	38 (12)	1,273 (639)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
724人 (249)	44.9歳	16.38年	4,602,052円

(単位：人)(平成27年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
714 (248)	10 (1)				724 (249)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、平成27年3月31日現在、組合員数は710名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調にありますが、個人消費に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、収益力と旅客サービスの向上に努めました。

この結果、全事業営業収益は156億6,816万3千円で、前期に比べ0.2%(3,388万8千円)の減収となりましたが、全事業営業利益は8億2,137万5千円で、前期に比べ64.0%(3億2,040万1千円)の増益となりました。経常利益は6億8,903万円で、前期に比べ97.0%(3億3,918万4千円)の増益となりましたが、当期純利益は3億2,103万8千円で、前期に比べ28.9%(1億3,024万9千円)の減益となりました。

〔運輸業〕

鉄道事業では、キハ0形4両の更新修繕、新守谷駅ホーム嵩上げ、守谷駅行先案内表示器更新などを実施しサービスの改善を図ったほか、PC枕木化や運転状況記録装置、特殊信号発光機などの設置工事を行うほか、4種踏切2か所を廃止するなど、安全輸送の確保に努めました。

営業面では、JR線の上野東京ライン開業に合わせダイヤ改正を行ったほか、「駅からウォーク」「ビール列車」の開催、コマーシャル撮影の受注などを積極的に行い、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、一般路線において、深夜バス「佐貫駅～白羽一丁目線」の運行日の拡大を行いお客様のニーズに対応したほか、つくばみらい市コミュニティバスのルート再編や不採算路線の廃止を実施し、輸送の効率化に努めました。

高速バス路線では、「鹿島神宮駅～羽田空港線」においてICカードサービスの提供を開始し、利便性の向上を図りました。一方、「土浦駅～東京ディズニーリゾート・東京テレポート駅線」を輸送需要に合わせ減便し、輸送の効率化に努めました。

貸切バスでは、江戸川学園取手小学校スクールバス及び稲敷市新利根地区スクールバスを新規受注するなど増収に努めました。また、関鉄観光バス株式会社において収支改善を図るため、事業再建計画を実施いたしました。

タクシー事業では、企業を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。また、ドライブレコーダーを活用した乗務員教育やハイブリッドタクシーの増備を行い、サービスの向上及び燃料費の節減に努めました。

なお、鉄道、バス及びタクシーの運賃は、消費税率引き上げに伴い、平成26年4月から新運賃での営業を行いました。

以上の結果、営業収益は117億2,984万7千円で、前期に比べ1.9%(2億2,305万8千円)の増収となり、営業利益は3億3,105万9千円で、前期に比べ3億3,251万3千円の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
鉄道事業	2,363,287千円	0.3%
バス事業	8,351,244	2.5
タクシー業	1,055,354	0.1
消去	40,038	23.4
営業収益計	11,729,847	1.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別	単位	第144期 (26.4.1~27.3.31)		
			対前年増減率	
営業日数	日	365	0.0%	
営業キロ	キロ	55.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	3,442	1.8	
輸送人員	定期	千人	6,719	5.6
	定期外	"	4,055	1.7
	計	"	10,774	2.7
旅客運輸収入	定期	千円	1,074,345	2.6
	定期外	"	1,143,123	1.7
	計	"	2,217,468	0.3
運輸雑収	"	145,818	0.7	
収入合計	"	2,363,287	0.3	
一日平均収入	"	6,474	0.3	
乗車効率	%	15.1		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人}^*_{\square} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^*_{\square} \text{程})}{(\text{客車走行}^*_{\square} \times \text{平均定員})} \times 100$$

〔不動産業〕

分譲業では、土浦市「おおつ野」「つくば南」の計5区画を販売しました。

賃貸業では、牛久市に高齢者向け住宅「エルスリーひたち野東(壱番館、弐番館、デイサービス棟)」を新築し賃貸を開始しました。また、テナント・アパートの空室解消を図り、稼働率の向上に努めました。

建設業では、関連会社の社屋改修工事や一般住宅の改修工事などを受注しました。

以上の結果、営業収益は9億4,331万3千円で、前期に比べ11.5%(1億2,257万5千円)の減収となりましたが、営業利益は3億9,913万5千円で、前期に比べ4.6%(1,757万3千円)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
不動産分譲業	37,725千円	71.7%
不動産賃貸業	998,025	0.6
消去	92,436	29.3
営業収益計	943,313	11.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔流通業〕

バラスト用砕石やタイヤの販売など積極的な営業活動を展開し、販売力強化を図りました。

しかしながら、営業収益は5億9,464万3千円で、前期に比べ7.6%(4,918万1千円)の減収となり、営業利益は1,336万4千円で、前期に比べ11.7%(177万7千円)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
砕石業	148,792千円	33.1%
タイヤ業	312,765	7.4
物品販売業	133,085	2.1
消去		
営業収益計	594,643	7.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔レジャー・サービス業〕

情報サービス業では、新規顧客の開拓やソフト開発、携帯電話販売などを中心に積極的な営業活動を展開いたしましたが、携帯電話販売の減少などもあり、厳しい状況が続きました。

旅行業では、特別謝恩セール「房総勝浦・あつみ・修善寺温泉の旅」や「ミステリーツアー」など募集型企画旅行を中心に旅客誘致に努めました。

しかしながら、営業収益は23億2,180万9千円で、前期に比べ5.8%(1億4,324万1千円)の減収となり、営業利益は5,252万9千円で、前期に比べ34.4%(2,748万8千円)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
情報サービス業	2,151,448千円	4.6%
ゴルフ練習場業	32,708	4.4
旅行業	143,357	20.7
消去	5,704	16.7
営業収益計	2,321,809	5.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔自動車車両整備業〕

整備情報提供システムに加入し、車種ごとの整備マニュアルなどが閲覧できるようになったほか、大型リフトの代替を行い、作業の効率化と安全性の向上を図りました。営業面では、車検整備の受注を中心に積極的な営業活動を展開しました。

しかしながら、営業収益は5億601万9千円で、前期に比べ5.2%(2,761万7千円)の減収となり、営業利益は2,436万2千円で、前期に比べ44.2%(1,933万6千円)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
自動車車両整備業	506,019千円	5.2%
消去		
営業収益計	506,019	5.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ4,896万8千円増加し、16億414万8千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、17億9,806万円で、前期に比べ1億7,638万1千円の減少（前期比8.9%減）となりました。

これは、主に前受金が減少したことや受取賠償金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、7億7,886万8千円で、前期に比べ2,122万4千円の増加（前期比2.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、9億7,022万3千円で、前期に比べ2億7,554万1千円の増加（前期比39.6%増）となりました。

これは、主に借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化や原油価格の変動による影響など厳しい状況にありますが、茨城県内の高速道路網の拡充や茨城空港の利用客数の増加、つくばエクスプレス沿線開発など交通インフラの整備や地域活性化の動きも進展しております。

当社グループといたしましては、現在遂行中の関鉄グループ中期経営計画「Step Up Plan」(3か年)の最終年度を迎えるにあたり、運輸業の根幹である安全第一の考え方をベースに、安心・良質なサービスの提供とグループ経営基盤の強化により地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業集団を目指して諸施策に取り組んでまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、利用客の減少に対応するため、沿線地域との連携により需要喚起策の展開を図るとともに、旅客動向に応じた効率的なダイヤと業務運営体制の見直しを行い、収益力の向上に努めてまいります。また、車両の更新を計画的に推進し、サービスの向上を図ってまいります。

バス事業では、ICカードサービスやノンステップバスに加え、環境に配慮したハイブリッドバスの導入を推進し、サービスの向上を図るとともに、交通インフラの整備に対応した高速バス路線の新設、地域住民の流動実態に即した一般路線の新設・再編成、コミュニティバスの受注拡大などにより、収益力の強化に努めてまいります。

さらに、デジタルタコグラフやドライブレコーダーの活用により、安全性の向上や燃料費節減、環境対策などを行うとともに、緊急時における的確な状況把握にも努めてまいります。

また、運輸業においては、更なる安全輸送の確保のため、安全に関する内部監査を実施し、運輸安全マネジメント体制の強化を図ってまいります。

不動産業では、事業環境の変化や市場動向に対応した販売を引き続き実施するとともに、保有資産の有効活用、新規賃貸物件の誘致、既存物件のリニューアルなどにより、安定収益の確保を図ってまいります。

流通業、レジャー・サービス業などにおきましても、積極的な営業活動を展開し、業績の向上を図り、収益確保に努めてまいります。

また、コンプライアンス体制を充実させ、法令・社会規範の遵守と企業の社会的責任の遂行に取り組むとともに、「B M K(ベストマナー向上)推進運動」を積極的に推進し、より一層のサービス向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 原油高による軽油代の高騰

当社グループの運輸業のうち、鉄道・バス事業ともに、動力機関がディーゼルであるため、燃料に軽油を使用しております。シリアをはじめとする中東情勢の不安定化や円安の進行など、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

当社グループは、茨城県県南エリアを中心に事業を展開しておりますが、その事業エリアで地震・竜巻・台風等の自然災害、事故等が発生した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化、モータリゼーションの普及による利用客の減少

運輸業の全国的な傾向として、少子高齢化などによる利用者の減少傾向が見られます。また、当社グループの営業エリアである茨城県においては、高速道路、バイパス、新規道路の開通による道路網の整備により、移動時間が短縮するなど、走行環境が他県に比べて向上しているため、1世帯当たり自家用車普及台数が1.60台と、全国でも7位というデータ（平成26年3月末：自動車検査登録情報協会）が示すとおり、マイカーの普及が著しくなっています。このような経営環境の中で、当社グループの収入のうち、鉄道・バス・タクシーなどの運輸業が約75%を占めるに至っており、利用者の減少が損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 長期金利上昇等に伴う借入金の金利高

当社グループは鉄道・バス事業を中心とした運輸業であり、安全運行の確保に必要な設備投資を行うため、長期借入金への依存度が高くなっています。今後とも有利子負債の圧縮や金利の固定化などによる金利上昇のリスク回避に努めてまいります。今後、経済の回復に伴う急速かつ大幅な金利上昇があった場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、作成されています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業利益及び経常利益においては前期と比べ増益となりましたが、当期純利益は減益となりました。

営業収益は、当社グループ全体の約75%を占める運輸業では、鉄道事業において、「駅からウォーク」「ビール列車」などのイベントを積極的に実施したほか、バス事業においては、高速バス路線「鹿島神宮駅～羽田空港線」においてICカードサービスの提供を開始し、深夜便「佐貫駅～白羽一丁目線」の運行日を拡大して利便性の向上を図った結果、117億2,984万7千円で、前期に比べ1.9%（2億2,305万8千円）の増収となりました。

不動産賃貸業では、「土浦ビル」「水海道駅前貸店舗3号店」などの空室解消に努め、不動産分譲業では、土浦市「おおつ野」「つくば南」計5区画の宅地を販売しましたが、不動産業合計は9億4,331万3千円で、前期に比べ11.5%（1億2,257万5千円）の減収となりました。

流通業では、タイヤほか物品販売においても積極的な営業活動による販売力強化を実施したものの、碎石の需要の減少などもあり、5億9,464万3千円で、前期に比べ7.6%（4,918万1千円）の減収、レジャー・サービス業では、携帯電話販売や募集型企画旅行を中心に旅客誘致に努めましたが、23億2,180万9千円で、前期に比べ5.8%（1億4,324万1千円）の減収となりました。自動車車両整備業では、部品及び車両販売の減少により5億601万9千円で、前期に比べ5.2%（2,761万7千円）の減収となりました。

その結果、グループ全体で営業収益は156億6,816万3千円で、前期に比べ0.2%（3,388万8千円）の減収となりました。

営業利益は、運輸業では、鉄道事業において、PC枕木同種交換、法面保護工事、道床交換工事等を実施し安全輸送の確保に努め、バス事業においては、一般路線について、不採算路線の廃止及び再編をするなど、効率的な経営を目指した結果、当連結会計年度では、3億3,105万9千円で、前期に比べ3億3,251万3千円の増益となりました。不動産業では、3億9,913万5千円で、前期に比べ4.6%（1,757万3千円）の増益、流通業では、1,336万4千円で、前期に比べ11.7%（177万7千円）の減益、レジャー・サービス業では、販売原価の増加により5,252万9千円で、前期に比べ34.4%（2,748万8千円）の減益、自動車車両整備業では、大型リフトの代替を行うなど作業の効率化を図りましたが2,436万2千円で、前期に比べ44.2%（1,933万6千円）の減益となり、その結果、グループ全体の営業利益は8億2,137万5千円となり、前期に比べ64.0%（3億2,040万1千円）の増益となりました。

営業外収益は、7,441万4千円で、バス車両の売却益の減少などにより、前期に比べ16.2%（1,442万8千円）の減少、営業外費用は、2億675万9千円で、支払利息が減少したことなどにより、前期に比べ13.8%（3,321万円）の減少となりました。これにより、経常利益は6億8,903万円で、前期に比べ97.0%（3億3,918万4千円）の増益となりました。

特別利益は、補助金や原発事故賠償金の受入などにより1億7,739万2千円となりました。特別損失は、賃貸アパートの減損損失の計上等により1億6,361万6千円となりました。これにより、当期純利益は3億2,103万8千円で、前期に比べ28.9%（1億3,024万9千円）の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は275億1,869万6千円で、前期末に比べ3.3%（8億8,663万5千円）の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1億6,804万5千円減少しましたが、リース投資資産が2億5,812万1千円の増加及び関係会社株式が11億2,682万1千円増加したことによるものです。

負債合計は214億8,324万7千円で、これは主に借入金の返済により前期末に比べ1.6%（3億5,921万6千円）の減少となりました。

純資産合計は60億3,544万9千円で、前期末に比べ26.0%（12億4,585万1千円）の増加となりました。これは主に利益剰余金が1億5,423万円増加し、その他有価証券評価差額金が9億1,915万6千円増加し、さらに、退職給付に係る調整累計額が前期末に比べ1億7,327万2千円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

(5) 将来への経営成績及び財政状態に関する、基本的な戦略及び見通し

当社グループは、経営基盤と体質の強化に努め、企業価値を増大することで、企業の安定化を図ると同時に、地域社会に貢献することを目指しています。

経営成績に関しては、当社グループの主力である運輸業においては、少子化による輸送量の減少、原油価格の高騰による動力費の増大が予想されます。これらの状況を踏まえ、組織及び業務の見直しを迅速かつ柔軟に行い、引き続き人件費、動力費をはじめとする経費削減と、不採算路線の整理、新規路線の拡充など、利益の確保に努めてまいります。また、安定した利益確保に向けて、不動産部門の拡充を図ってまいります。

財政状態に関しては、安全運行の確保並びにサービスの改善に向け必要な設備投資を行いながら、今後とも有利子負債の削減と支払利息の軽減を図り、財務体質の改善を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、14億3,366万5千円となり、前期に比べ6.9%（9,251万6千円）の増加となりました。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含まれています。
 事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	1,306,380千円	6.2%
不動産業	16,023	81.2
流通業	16,944	358.5
レジャー・サービス業	78,468	1,897.7
自動車車両整備業	15,848	11.4
小計	1,433,665千円	6.9%
消去又は全社		
合計	1,433,665千円	6.9%

各セグメントの主な設備投資内容は、次のとおりです。

運輸業

安全輸送の確保と旅客サービスの向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

	工事件名 (提出会社)	投資金額 千円
高速バス新車(リース)	6 両	187,593
乗合バス新車(リース)	6 両	115,230
乗合バス新車・中古車	21 両	105,492
運転状況記録装置	35 両	70,602
気動車用車両洗浄装置		54,000

不動産業

安定した収入を得るために、リース投資資産に係る設備投資を実施いたしました。

	工事件名 (提出会社)	投資金額 千円
	牛久市高齢者向け賃貸建物(リース投資資産)	264,156

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成27年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

(平成27年3月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,458,454	2,513,071	3,261,130 (1,111,928)	3,060	188,395	10,424,112	1,055 (500)
不動産業	2,725,718	32,915	5,353,089 (154,248)	13,936	699,092	8,824,753	12 (4)
流通業	25,295	10,911	117,450 (19,933)		3,627	157,285	13 (11)
レジャー・ サービス業	58,236	225	410,706 (25,602)		65,916	535,084	155 (112)
自動車車両 整備業	112,220	25,176	363,304 (21,010)		2,396	503,097	38 (12)
小計	7,379,925	2,582,300	9,505,681 (1,332,722)	16,997	959,427	20,444,332	1,273 (639)
消去又は全社	4,056	25	1,627,165 ()		262	1,631,509	
合計	7,375,869	2,582,274	7,878,516 (1,332,722)	16,997	959,165	18,812,822	1,273 (639)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース投資資産の金額を含めています。
 2. 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額（86,479千円）、土地面積（6,397㎡）については、運輸業及び不動産業に配賦しています。
 3. 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備として、以下のリース車両があります。

会社名	台数	年間賃借料（千円）	リース契約残高（千円）
(提出会社) 関東鉄道(株)	16	40,367	18,561
(国内子会社) 関鉄観光バス(株)	5	22,409	8,184

(注) 上記の賃借リース車両は、営業用車両を記載しています。

(2) 運輸業(従業員数 1,055人)

鉄道事業

a 線路及び施設

(平成27年3月31日現在)

会社名	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数
(提出会社) 常総線	取手駅～下館駅	複線・単線	51.1	25
竜ヶ崎線	佐貫駅～竜ヶ崎駅	単線	4.5	3

(注) 常総線、竜ヶ崎線の軌間は1.067m、非電化です。

b 車両数

(平成27年3月31日現在)

会社名	内燃客車(両)	内燃機関車(両)	計(両)
(提出会社) 常総線	52	1	53
竜ヶ崎線	3		3

c 車庫及び工場

(平成27年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
(提出会社) 水海道車両基地	茨城県常総市	304,074	28,521	619,288

バス事業

(平成27年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合	貸切	計
(提出会社)							
水戸営業所	茨城県水戸市	23,344	18,107	20,037	73(41)	5(2)	78(43)
つくば北営業所	つくば市	13,639	2,802(2,667)	48,154	22(17)	1	23(17)
水海道営業所	常総市	13,059	6,538	50,872	51(24)	8(4)	59(28)
つくば中央営業所	つくば市	23,287	8,702	134,245	81(50)	4(1)	85(51)
取手営業所	取手市	9,156	3,287	0	32(5)	2	34(5)
土浦営業所	土浦市	21,688	11,728	456,110	78(22)	6(1)	84(23)
竜ヶ崎営業所	龍ヶ崎市	42,589	2,181	34,765	43(11)	3	46(11)
潮来営業所	潮来市	322,289	6,759	106,910	36(27)	5(1)	41(28)
その他車庫等	稲敷市他	10,247	27,706	33,944	12(4)	4	16(4)
提出会社車両数小計					428(201)	38(9)	466(210)
(国内子会社)							
関鉄観光バス(株)	茨城県土浦市他	{40,248}	(2,115) {478}	{4,687}	12(2){6}	52(23){13}	64(25){19}
関鉄パープルバス(株)	下妻市	{5,028}	{5,899}	{0}	19(3){2}	5(3)	24(3){5}
関鉄グリーンバス(株)	石岡市他	{16,074}	{22,066}	{102,368}	55(2){1}	7(1)	62(3){1}
グループ車両数合計					514 (208) {9}	102 (33) {16}	616 (241) {25}

(注) 1. 提出会社の()内は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数です。

2. 国内子会社の()内は連結会社以外の者から、{ }内は提出会社から賃借中であり、車両については内数です。

タクシー業

(平成27年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東水戸タクシー(株) 本社営業所他	茨城県水戸市他	5,592{3,495}	1,330{1,140}	263,058{12,290}	55(51)
関東土浦タクシー(株) つくば学園営業所他	"つくば市他	0{9,550}	241(919)	7,450	30(27)
関東県南タクシー(株) 本社営業所他	"守谷市他	34,117	2,953	96,260	42(31)
関東ハイヤー(株) 本社営業所他	"石岡市他	6,447{10,885}	731	65,132	37(33)

(注) 1. ()は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数です。
 2. { }内は提出会社から賃借中です。

(3) 不動産業(従業員数 12人)

(平成27年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		その他	摘要
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	リース投資資産(千円)	
(提出会社)						
関東土浦ビル	茨城県土浦市	98,936	181	66,731		鉄骨造吹付タイル張6階建
関東土浦ビル	"土浦市	162,959	400	125,913		鉄骨造5階建
関東戸頭ビル	"取手市	42,035	796	45,944		鉄骨造3階建
関東つくばビル	"土浦市	171	3,090	155,591		
関東パーキング	"水戸市	43,575	827	475,703		鉄骨造5階建
関東佐貫ビル	"龍ケ崎市	51,429	324	0		鉄骨造2階建
関東佐貫ビル	"龍ケ崎市	428,143				鉄骨造3階建
真鍋2丁目貸店舗	"土浦市	67,769	5,186	471,753		鉄骨造2階建他2棟
つくば南貸店舗	"土浦市	78,119	6,491	263,846		鉄骨造2階建他6棟
つくば中央貸店舗	"つくば市	52,584	3,099	71,991		鉄骨造平屋建他3棟
水海道駅南賃貸建物1号店	"常総市	407,465	3,306	0		鉄筋コンクリート造10階建
水海道駅南賃貸建物2号店	"常総市	105,307	1,000	0		鉄骨造2階建
鹿嶋市高齢者向け賃貸建物	"鹿嶋市		2,235	20,982	207,048	木造2階建2棟
牛久市高齢者向け賃貸建物	"牛久市		3,474	204,175	263,777	木造2階建3棟
(国内子会社)						
鹿島鉄道(株)						
石岡貸店舗	茨城県石岡市	61,769	931	471		鉄骨造2階建
関東筑波商事(株)						
関東つくばビル	茨城県土浦市	201,542				鉄骨造6階建
サニーコート乙戸南	"土浦市	187,917	5,614	275,563		木造2階建10棟
桜川市高齢者向け賃貸建物	"桜川市		1,592	920	198,700	木造2階建2棟

(4) 流通業（従業員数 13人）

(平成27年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 常総産業(株) 本社他	茨城県常総市 他	25,295	19,933(830)	117,450	

(注) () は連結会社以外の者から賃借中のものです。

(5) レジャー・サービス業（従業員数 155人）

(平成27年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東情報サービス(株) 本社他	茨城県土浦市 他	36,884	2,255	130,812	鉄骨造2階建
関東筑波商事(株) 関東ゴルフセンター	茨城県土浦市	21,351	23,347	279,894	ゴルフ練習場

(6) 自動車車両整備業（従業員数 38人）

(平成27年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東自動車工業(株) 土浦工場	茨城県かすみがうら市	112,220	21,010	363,304	鉄骨造平屋建

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	設備の内容	工事計画金額		主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
運輸業	新造車両（乗合13 両・高速3両）	397,425		ファイナンスリース	平成27年4月	平成27年12月
	自動改札機・改札 機更新	320,000		ファイナンスリース	平成28年3月	平成28年3月
不動産業	賃貸建物新設	277,000		借入及び自己資金	平成27年8月	平成27年12月
	賃貸建物新設	200,000		借入及び自己資金	平成27年4月	平成27年7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	該当なし	単元株式数は1,000株であります。
計	10,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年12月12日(注)	1,700	10,200	85	510		36

(注) 有償の株主割当増資2割

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1		16			697	714	
所有株式数 (単元)		480		3,869			5,621	9,970	230,000
所有株式数 の割合(%)		4.81		38.80			56.38	100	

(注) 自己株式39,027株は「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	3,051	29.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	480	4.71
濱 雄太郎	茨城県石岡市	470	4.61
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	406	3.98
青木 昌司	茨城県常総市	213	2.09
関東鉄道従業員持株会	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	209	2.05
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.54
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市淵頭町2962番地	110	1.08
中山 敬之助	茨城県つくば市	75	0.74
白井 豊	茨城県常総市	56	0.55
計		5,229	51.27

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」欄の発行済株式総数には、自己株式等39千株を含んでいます。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,931,000	9,931	
単元未満株式	普通株式 230,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,931	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	39,000		39,000	0.38
計		39,000		39,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,393	1,032,355
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	39,027		39,027	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、運輸事業を中心とする地域に密着した各種の事業を営む公共性の高い業種であり、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の配当については、上記の方針に基づき財務状況を総合的に判断し、1株当たり5円の配当といたしました。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としています。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金については、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益を確保し、かつ株主各位への長期的に安定した配当に寄与するものと考えています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月23日定時株主総会決議	50,804	5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	代表取締役	米川 公 誠	昭和25年3月30日生	平成14年7月 京成電鉄株式会社人事部付部長 平成18年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 京成電鉄株式会社専務取締役 平成24年6月 当社取締役社長 平成24年6月 京成電鉄株式会社取締役 平成27年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	12
取締役社長	代表取締役	酒 寄 博 司	昭和27年1月13日生	平成15年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部付部長 平成20年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成25年6月 北総鉄道株式会社取締役副社長(現) 平成25年6月 京成電鉄株式会社取締役(現) 平成26年6月 当社取締役副社長 平成27年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	12
取締役副社長	社務総括	松 上 英一郎	昭和37年2月23日生	平成23年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 平成25年6月 同社常務取締役鉄道副本部長(現) 平成27年6月 当社取締役副社長(現)	(注)3	
常務取締役	総務部担当	酒 寄 新 一	昭和29年1月1日生	昭和51年5月 当社入社 平成17年7月 当社総務部次長 平成19年7月 当社自動車部長 平成21年6月 当社取締役自動車部長 平成22年10月 当社取締役総務部長 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
常務取締役	経理部担当 開発部担当	大 塚 聡	昭和30年1月10日生	昭和52年5月 当社入社 平成19年7月 当社経理部次長 平成21年7月 当社経理部長 平成22年6月 当社取締役経理部長 平成26年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
常務取締役	自動車部担当	武 藤 成 一	昭和34年4月3日生	昭和57年5月 当社入社 平成19年7月 当社自動車部次長 平成22年10月 当社自動車部長 平成25年6月 当社取締役自動車部長 平成27年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
取締役	鉄道部担当	高 橋 眞 一	昭和36年12月15日生	平成21年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部車両部長 平成25年7月 同社総務人事部付部長(現) 平成25年7月 当社鉄道部長 平成27年6月 当社取締役鉄道部長(現)	(注)3	1
取締役		大和田 一 雄	昭和25年11月24日生	昭和52年4月 大和田法律事務所開設 (現大和田・谷田部法律事務所) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)1,3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		桑原 靖 幸	昭和32年 8 月29日生	昭和56年 5 月 当社入社 平成19年 7 月 当社総務部次長 平成22年10月 当社開発部長 平成25年 6 月 当社取締役開発部長 平成27年 6 月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	7
監査役		三 枝 紀 生	昭和24年 2 月11日生	平成11年 7 月 京成電鉄株式会社人事部付部長 平成16年 6 月 同社取締役 平成18年 6 月 同社常務取締役 平成20年 6 月 当社取締役 平成20年 6 月 京成電鉄株式会社専務取締役 平成22年 6 月 同社取締役副社長 平成23年 6 月 同社取締役社長（現） 平成27年 6 月 当社監査役（現）	(注) 4	
監査役		蘭 部 浩 重	昭和30年 4 月17日生	平成11年 4 月 株式会社常陽銀行明野支店支店長 平成18年 6 月 同行個人事業部部長 平成20年 6 月 同行下館支店執行役員支店長兼東西 法人部法人部長 平成23年 6 月 同行土浦支店執行役員支店長 平成24年 6 月 当社監査役（現） 平成24年 7 月 株式会社常陽銀行常務執行役員東京 営業部長 平成25年 7 月 同行常務執行役員営業本部副本部長 （現）	(注) 2, 4	
監査役		竹 若 栄吾郎	昭和45年11月11日生	平成16年 8 月 天野・竹若法律事務所開設 平成27年 6 月 当社監査役（現）	(注) 2, 4	
計						53

- (注) 1. 取締役 大和田一雄は社外取締役であります。
2. 監査役 蘭部浩重及び竹若栄吾郎は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、桑原靖幸、蘭部浩重及び竹若栄吾郎は平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで、三枝紀生は平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針を実現するため、経営の透明化、コンプライアンス体制の強化を最重要事項として位置づけています。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会、常勤取締役会及び監査役会

当社の取締役会は平成27年6月23日現在、8名で構成し、会社法の規定に基づき3ヶ月に1回以上の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っています。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っています。

また、常勤取締役に委嘱されている業務の執行については、常勤取締役に構成される常勤取締役会（原則週1回開催、常勤監査役も出席）において、各業務の執行に関する審議、報告等を行い、適切な業務執行等を行う体制を整備しています。

当社は、監査役会制度を採用しています。監査役会は平成27年6月23日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名、計4名（うち2名社外監査役）で構成され、業務執行等に関する監査体制の強化を図っています。

ロ 企業情報の適時開示

決算、半期業績開示、重要事実の発生時において、ホームページの活用等、迅速な情報開示を行っています。

ハ コンプライアンス体制

当社は、法令及び定款を遵守し、意思決定・業務執行等を行っております。なお、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（必要に応じて開催、常勤監査役も出席）を設置しております。

ニ グループ経営管理体制

グループ各社の経営計画の管理及び実績評価を行うとともに、主要な会議については当社の常勤取締役、常勤監査役も出席しています。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制システムの基本方針に沿って実施しております。

監査役監査は、「監査役監査方針、監査計画書」を監査役会で決定し、各監査役が業務の分担等に従い取締役会、常勤取締役会など主要な会議に出席し、業務執行状況について監査しているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っております。また、会計監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な連携を保っております。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堀切進氏、伊藤孝明氏で、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。

このほか、公認会計士4名、その他4名が会計監査業務を補助しています。その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である大和田一雄は、大和田・谷田部法律事務所にも所属する弁護士であります。利害関係・人的関係はありません。

当社の社外監査役である園部浩重は、株式会社常陽銀行の執行役員であります。又、竹若栄吾郎は天野・竹若法律事務所にも所属する弁護士であります。両名ともに利害関係・人的関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスクの評価と対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統括するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。事故・災害等の防止に向けて、安全管理規程等の遵守の徹底、安全性向上・リスク軽減のための設備投資、保守等を実施しております。また、事故・災害等が発生した場合に迅速に対応するため、災害対策規則等を整備し、訓練を実施しております。今後も安全を第一にリスク管理体制の充実に努めてまいります。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額	84百万円
監査役に対する年間報酬額	14百万円

(注) 上記金額には「役員賞与」が含まれていますが、「株主総会決議に基づく退職慰労金」及び「使用人兼務取締役の使用人給与」は含まれていません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社				
計	15		15	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,679,869	3 1,753,748
受取手形及び売掛金	1,151,818	983,773
リース投資資産（純額）	3 411,405	3 669,526
分譲土地建物	3 203,322	3 181,550
商品	46,499	48,617
仕掛品	9,463	10,521
貯蔵品	100,786	96,751
繰延税金資産	161,764	134,226
その他	534,077	292,888
貸倒引当金	2,116	1,529
流動資産合計	4,296,891	4,170,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 7,546,926	3 7,375,869
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,364,528	3 2,582,274
土地	3 7,922,855	3 7,878,516
建設仮勘定	33,492	16,997
その他（純額）	3 263,200	3 289,638
有形固定資産合計	1, 2 18,131,003	1, 2 18,143,296
無形固定資産	183,430	163,251
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,113,269	3 1,253,875
関係会社株式	3 1,686,265	3 2,813,086
長期貸付金	52,366	50,910
繰延税金資産	990,946	705,557
その他	202,908	240,981
貸倒引当金	25,022	22,339
投資その他の資産合計	4,020,735	5,042,072
固定資産合計	22,335,169	23,348,620
資産合計	26,632,061	27,518,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,803	499,156
1年内償還予定の社債	100,000	
短期借入金	3 5,427,117	3 5,194,218
未払法人税等	231,767	226,989
リース債務	364,674	442,809
賞与引当金	292,904	301,646
役員賞与引当金	31,080	25,060
その他	2,438,418	2,233,090
流動負債合計	9,427,766	8,922,969
固定負債		
社債	1,100,000	1,200,000
長期借入金	3 6,636,059	3 6,347,089
リース債務	1,260,829	1,408,098
繰延税金負債	241,091	331,265
退職給付に係る負債	2,456,805	2,633,501
役員退職慰労引当金	194,189	161,743
その他	525,722	478,580
固定負債合計	12,414,698	12,560,278
負債合計	21,842,464	21,483,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	36,781	36,781
利益剰余金	3,173,025	3,327,255
自己株式	8,138	9,171
株主資本合計	3,711,667	3,864,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331,310	2,250,466
退職給付に係る調整累計額	268,721	95,449
その他の包括利益累計額合計	1,062,588	2,155,017
少数株主持分	15,341	15,565
純資産合計	4,789,597	6,035,449
負債純資産合計	26,632,061	27,518,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	15,702,052	15,668,163
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 13,513,699	2 13,217,049
販売費及び一般管理費	1, 2 1,687,378	1, 2 1,629,738
営業費合計	15,201,078	14,846,788
営業利益	500,973	821,375
営業外収益		
受取利息	1,038	1,174
受取配当金	26,722	26,744
雑収入	61,081	46,494
営業外収益合計	88,842	74,414
営業外費用		
支払利息	186,658	164,410
貸倒引当金繰入額	3,485	1,030
雑支出	49,826	41,319
営業外費用合計	239,970	206,759
経常利益	349,846	689,030
特別利益		
固定資産売却益	3 88,284	3 2,634
補助金収入	129,991	83,403
受取補償金	43,200	4,975
受取損害賠償金	262,977	65,717
受取保険金	-	20,077
その他	-	582
特別利益合計	524,453	177,392
特別損失		
固定資産売却損	-	4 4,990
固定資産除却損	5 40,011	5 16,524
固定資産圧縮損	6 132,668	6 84,833
減損損失	7 5,733	7 55,288
解体撤去費用	28,000	1,980
特別損失合計	206,413	163,616
税金等調整前当期純利益	667,885	702,805
法人税、住民税及び事業税	374,813	364,553
法人税等調整額	153,180	16,870
法人税等合計	221,632	381,423
少数株主損益調整前当期純利益	446,253	321,381
少数株主利益又は少数株主損失()	5,034	343
当期純利益	451,288	321,038

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	446,253	321,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,089	919,156
退職給付に係る調整額	-	173,272
その他の包括利益合計	1 139,089	1 1,092,428
包括利益	307,164	1,413,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,172	1,413,131
少数株主に係る包括利益	5,008	679

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	2,772,576	7,504	3,311,853
当期変動額					
剰余金の配当			50,840		50,840
当期純利益			451,288		451,288
自己株式の取得				634	634
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	400,448	634	399,814
当期末残高	510,000	36,781	3,173,025	8,138	3,711,667

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,470,399		1,470,399	29,472	4,811,725
当期変動額					
剰余金の配当					50,840
当期純利益					451,288
自己株式の取得					634
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	139,089	268,721	407,810	14,131	421,942
当期変動額合計	139,089	268,721	407,810	14,131	22,128
当期末残高	1,331,310	268,721	1,062,588	15,341	4,789,597

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	3,173,025	8,138	3,711,667
会計方針の変更による累積的影響額			115,980		115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	3,057,044	8,138	3,595,686
当期変動額					
剰余金の配当			50,826		50,826
当期純利益			321,038		321,038
自己株式の取得				1,032	1,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	270,211	1,032	269,179
当期末残高	510,000	36,781	3,327,255	9,171	3,864,865

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,331,310	268,721	1,062,588	15,341	4,789,597
会計方針の変更による累積的影響額					115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,331,310	268,721	1,062,588	15,341	4,673,616
当期変動額					
剰余金の配当					50,826
当期純利益					321,038
自己株式の取得					1,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	919,156	173,272	1,092,428	224	1,092,653
当期変動額合計	919,156	173,272	1,092,428	224	1,361,832
当期末残高	2,250,466	95,449	2,155,017	15,565	6,035,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	667,885	702,805
減価償却費	1,151,595	1,157,733
減損損失	5,733	55,288
受取補償金	43,200	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,608	8,741
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	780	6,020
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	385,329	55,324
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,044	3,269
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,695	32,446
受取利息及び受取配当金	27,760	27,919
支払利息	186,658	164,410
有形固定資産売却損益（ は益）	83,326	3,758
有形固定資産除却損	45,659	30,163
固定資産圧縮損	132,668	84,833
無形固定資産除却損	198	-
受取保険金	-	20,077
補助金収入	129,991	83,403
受取損害賠償金	262,977	65,717
解体撤去費用	28,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	205,648	168,045
リース投資資産の増減額（ は増加）	101,609	258,121
たな卸資産の増減額（ は増加）	151,132	22,630
仕入債務の増減額（ は減少）	37,284	42,647
前受金の増減額（ は減少）	157,940	86,943
その他の流動資産の増減額（ は増加）	35,403	6,607
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,561	260,709
未収入金の増減額（ は増加）	186,967	232,982
未払金の増減額（ は減少）	80,286	122,471
その他	91,176	21,210
小計	2,142,551	2,218,692
利息及び配当金の受取額	27,762	27,919
利息の支払額	191,846	163,159
法人税等の支払額	310,203	371,187
移転補償金の受取額	43,200	-
損害賠償金の受取額	262,977	65,717
保険金の受取額	-	20,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974,442	1,798,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,669	105,574
定期預金の払戻による収入	81,163	80,665
有形固定資産の取得による支出	862,333	722,086
有形固定資産の売却による収入	140,765	18,865
無形固定資産の取得による支出	23,060	45,882
投資有価証券の取得による支出	682	681
投資有価証券の償還による収入	9,998	-
短期貸付けによる支出	1,621	35,901
短期貸付金の回収による収入	4,667	40,292
長期貸付けによる支出	8,319	4,076
長期貸付金の回収による収入	2,897	1,363
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	2,450	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,644	778,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,129,000	1,583,000
短期借入金の返済による支出	5,635,500	1,727,500
長期借入れによる収入	3,334,800	2,940,000
長期借入金の返済による支出	3,289,653	3,317,369
リース債務の返済による支出	355,596	392,939
社債の発行による収入	582,295	96,448
社債の償還による支出	400,000	100,000
自己株式の取得による支出	634	1,032
配当金の支払額	50,325	50,776
少数株主への配当金の支払額	55	55
少数株主への清算配当金の支払額	9,013	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,682	970,223
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522,115	48,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,063	1,555,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,555,179	1,604,148

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日です。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

分譲土地建物は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

小売業商品、仕掛品及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については定額法を採用しています。鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新に当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(ロ) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当連結会計年度において対象工事がないため取得価額に算入した額はありません。

(ハ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務時間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が179,481千円増加し、利益剰余金が115,980千円減少し、繰延税金資産が63,500千円増加しています。

又、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,231千円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	21,775,572千円	21,666,708千円

2 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	9,890,649千円	9,951,961千円

3 担保資産及び担保付債務

(イ) 財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,005,836千円	4,210,622千円
機械装置及び運搬具	592,700	623,368
土地	2,053,897	2,153,580
有形固定資産その他	140,145	128,205
計	6,792,580千円	7,115,775千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金(財団抵当借入金)	3,959,830千円	3,794,950千円

(ロ) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	40,000千円	40,000千円
リース投資資産	201,361	200,059
分譲土地建物	46,285	46,285
建物及び構築物	809,254	750,083
土地	3,136,820	3,136,820
投資有価証券	527,752	594,120
関係会社株式	572,530	843,340
計	5,334,004千円	5,610,707千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,644,138千円	1,765,926千円
長期借入金	4,280,777	4,399,573
計	5,924,916千円	6,165,499千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,044,560千円	997,196千円
経費	280,472	272,302
諸税	123,805	121,929
減価償却費	238,539	238,309
計	1,687,378千円	1,629,738千円

2 引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金	292,904千円	301,646千円
役員賞与引当金	18,755	13,860
役員退職慰労引当金	44,251	35,544
退職給付費用	567,828	547,133

3 固定資産売却益は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	88,284千円	2,634千円

4 固定資産売却損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	4,990千円

5 固定資産除却損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	40,011千円	3,966千円
機械装置及び運搬具		12,558
計	40,011千円	16,524千円

6 固定資産圧縮損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	43,195千円	45,347千円
機械装置及び運搬具	87,846	38,055
土地	1,627	1,429
計	132,668千円	84,833千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業所	有形固定資産等	関鉄土浦タクシー(株) (茨城県土浦市等)	5,733

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っています。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

関鉄土浦タクシー(株)については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しています。また、賃貸用不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地及び建物	茨城県龍ケ崎市緑町	30,605
事業所	土地及び建物等	関鉄ハイヤー(株) (茨城県石岡市府中)	24,683
合 計			55,288

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っています。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、提出会社が賃貸不動産(アパート)として所有していますが、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれること、また、関鉄ハイヤー(株)については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

賃貸用不動産及び事業所の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6~2.0%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	215,241千円	1,266,341千円
組替調整額		
税効果調整前	215,241千円	1,266,341千円
税効果額	76,152千円	347,185千円
その他有価証券評価差額金	139,089千円	919,156千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		99,510千円
組替調整額		374,868千円
税効果調整前		275,358千円
税効果額		102,086千円
退職給付に係る調整額		173,272千円
その他の包括利益合計	139,089千円	1,092,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	31	2		34
合計	31	2		34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,840	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,826	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	34	4		39
合計	34	4		39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,826	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,804	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,679,869千円	1,753,748千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,690	149,600
現金及び現金同等物	1,555,179千円	1,604,148千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	328,948千円	580,862千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業における洗車機及び車両(機械装置及び運搬具)です。

・無形固定資産

自動車事業における新型運賃箱システムです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	714,409千円	624,887千円	89,522千円
合計	714,409千円	624,887千円	89,522千円

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	524,903千円	498,157千円	26,745千円
合計	524,903千円	498,157千円	26,745千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
1年内	62,776千円	26,745千円
1年超	26,745	
合計	89,522千円	26,745千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	80,716千円	62,776千円
減価償却費相当額	80,716	62,776

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	977,030千円	1,485,852千円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	565,625千円	816,326千円
リース投資資産	411,405千円	669,526千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	39,015	40,290	40,290	40,290	40,290	776,852

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	62,597	63,310	63,310	63,310	63,310	1,170,012

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
1年内	19,714千円	千円
1年超		
合計	19,714千円	千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に運輸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で14年です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は金銭事務取扱規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の金銭事務取扱規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク（金利等の変動リスク）

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引社内内規に基づき、常勤取締役会で基本方針を決定し、取締役会で具体的な取引契約を承認し、経理部が記帳及び契約先と残高照合等を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引社内内規に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（ 1 ）を参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,679,869	1,679,869	
(2) 受取手形及び売掛金	1,149,702	1,149,702	
(3) 投資有価証券 其他有価証券（ 1 ）	1,016,020	1,016,020	
(4) 関係会社株式	1,686,265	1,686,265	
資産計	5,531,858	5,531,858	
(5) 支払手形及び買掛金	541,803	541,803	
(6) 短期借入金（ 2 ）	2,270,500	2,270,500	
(7) 社債	1,200,000	1,183,571	16,429
(8) 長期借入金（ 2 ）	9,792,676	9,687,492	105,184
負債計	13,804,979	13,683,366	121,613

- (1) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 97,249千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。
- (2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,753,748	1,753,748	
(2) 受取手形及び売掛金	982,244	982,244	
(3) 投資有価証券 その他有価証券(1)	1,156,626	1,156,626	
(4) 関係会社株式	2,813,086	2,813,086	
資産計	6,705,705	6,705,705	
(5) 支払手形及び買掛金	499,156	499,156	
(6) 短期借入金(2)	2,126,000	2,126,000	
(7) 社債	1,200,000	1,189,172	10,828
(8) 長期借入金(2)	9,415,307	9,484,335	69,028
負債計	13,240,463	13,298,663	58,200

- (1) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。
- (2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,679,869			
受取手形及び売掛金	1,151,818			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	863			
合計	2,832,550			

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,753,748			
受取手形及び売掛金	983,773			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	863			
合計	2,738,385			

(注3) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,270,500					
社債	100,000			500,000	600,000	
長期借入金	3,156,617	2,447,849	1,777,767	1,166,534	622,286	621,623
合計	5,527,117	2,447,849	1,777,767	1,666,534	1,222,286	621,623

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,126,000					
社債			500,000	600,000	100,000	
長期借入金	3,068,218	2,386,988	1,744,559	1,149,834	586,352	479,356
合計	5,194,218	2,386,988	2,244,559	1,749,834	686,352	479,356

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,702,285	823,994	1,878,291
	債券 その他			
	小計	2,702,285	823,994	1,878,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	2,702,285	823,994	1,878,291

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,969,713	873,905	3,095,808
	債券 その他			
	小計	3,969,713	873,905	3,095,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	3,969,713	873,905	3,095,808

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	543,750	418,750	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	518,750	380,000	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,472,314千円	2,456,805千円
会計方針の変更による累積的影響額		179,481
会計方針の変更を反映した期首残高	2,472,314千円	2,636,286千円
勤務費用	136,664	146,511
利息費用	46,356	25,752
数理計算上の差異の発生額	14,211	99,510
退職給付の支払額	182,498	274,560
その他	1,818	
退職給付債務の期末残高	2,456,805千円	2,633,501千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,456,805千円	2,633,501千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,456,805千円	2,633,501千円
退職給付に係る負債	2,456,805千円	2,633,501千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,456,805千円	2,633,501千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	136,664千円	142,601千円
利息費用	46,356	25,752
数理計算上の差異の費用処理額	4,514	1,047
会計基準変更時差異の費用処理額	380,293	379,826
確定給付制度に係る退職給付費用	567,828千円	547,133千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	千円	100,558千円
会計基準変更時差異		375,916
合計	千円	275,358千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	39,932千円	140,490千円
未認識会計基準変更時差異	375,916	
合計	415,849千円	140,490千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.00%	0.746%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	847,990千円	830,961千円
賞与引当金	97,384	93,439
役員退職慰労引当金	65,551	51,114
未実現利益の消去	620,186	620,952
連結子会社の繰越欠損金	72,326	73,087
減損損失	44,699	59,277
その他	71,037	37,483
繰延税金資産小計	1,819,177千円	1,766,313千円
評価性引当額	123,790	133,540
繰延税金資産合計	1,695,386千円	1,632,773千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	729,528	1,070,016
連結修正による圧縮記帳の調整	54,239	54,239
その他	151	160
繰延税金負債合計	783,919千円	1,124,415千円
繰延税金資産の純額	911,467千円	508,358千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	161,764千円	134,226千円
固定資産 - 繰延税金資産	990,946	705,557
流動負債 - その他	151	160
固定負債 - 繰延税金負債	241,091	331,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.3
住民税均等割	1.4	1.3
税務上の繰越欠損金	6.7	1.5
評価性引当額の増減	0.4	2.8
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	12.6
収用等の特別控除	4.6	
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	54.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.82%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,703千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が88,628千円、その他有価証券評価差額金が100,989千円、退職給付に係る調整累計額が4,664千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、茨城県において、賃貸用のオフィスビル、商業施設及び駐車場等を有しています。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は375,051千円(賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は2,757千円(「特別損失」に計上)です。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は408,339千円(賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は30,605千円(「特別損失」に計上)です。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,312,479	8,454,475
	期中増減額	141,996	249,554
	期末残高	8,454,475	8,204,921
期末時価		8,499,697	8,435,963

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、保有目的変更により253,633千円を販売用不動産から振り替えたものであり、減少は、減価償却費117,719千円です。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費185,374千円、減損損失30,605千円です。
- 3 時価の算定方法
 期末の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っています。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っています。「流通業」は各種商品及びタイヤ、砕石等の販売を行っています。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っています。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っています。

2 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

又、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸業」のセグメント利益が12,028千円増加し「不動産業」のセグメント利益が202千円増加しております。

3 報告セグメントのごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	11,493,620	1,004,441	544,742	2,312,867	346,380	15,702,052		15,702,052
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	13,169	61,446	99,082	152,183	187,256	513,138	513,138	
計	11,506,789	1,065,888	643,825	2,465,051	533,637	16,215,191	513,138	15,702,052
セグメント利益 又は損失()	1,453	381,562	15,141	80,017	43,698	518,967	17,993	500,973
セグメント資産	16,117,156	10,136,156	529,203	1,272,986	734,652	28,790,155	2,158,094	26,632,061
セグメント負債	17,050,274	4,030,346	262,255	536,837	80,003	21,959,716	117,252	21,842,464
その他の項目								
減価償却費	913,597	204,837	3,942	16,456	12,761	1,151,595		1,151,595
減損損失	5,733					5,733		5,733
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,230,256	85,381	3,695	3,928	17,887	1,341,148		1,341,148

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 17,993千円はセグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 2,158,094千円はセグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 117,252千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	11,715,618	905,222	511,778	2,201,162	334,382	15,668,163		15,668,163
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	14,228	38,091	82,865	120,647	171,637	427,469	427,469	
計	11,729,847	943,313	594,643	2,321,809	506,019	16,095,633	427,469	15,668,163
セグメント利益	331,059	399,135	13,364	52,529	24,362	820,450	925	821,375
セグメント資産	16,867,125	10,062,191	563,400	1,501,376	817,479	29,811,572	2,292,875	27,518,696
セグメント負債	18,968,795	1,876,471	304,297	609,230	114,169	21,872,962	389,715	21,483,247
その他の項目								
減価償却費	922,901	196,350	6,460	18,077	13,943	1,157,733		1,157,733
減損損失	24,682	30,605				55,228		55,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,306,380	16,023	16,944	78,468	15,848	1,433,665		1,433,665

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 925千円はセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 2,292,875千円はセグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額 389,715千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,353,767	8,086,381	2,183,566	3,078,338	15,702,052

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,359,770	8,302,511	2,084,770	2,921,112	15,668,163

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(1) 1株当たり純資産額	471円17銭	592円45銭

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44円39銭	31円59銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	451,288	321,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,288	321,038
期中平均株式数(千株)	10,165	10,163

- (1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円41銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円20銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成21年 8月20日	100,000		1.04%	なし	平成26年 8月20日
"	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定 みずほE C O評価付)	平成24年 10月31日	500,000	500,000	0.849	"	平成29年 10月31日
"	第7回無担保社債 (株)商工組合中央金庫保証付 適格機関投資家限定)	平成25年 10月22日	300,000	300,000	0.65	"	平成30年 10月22日
"	第8回無担保社債 (株)常陽銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 2月17日	300,000	300,000	0.67	"	平成31年 2月15日
"	第9回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 8月20日		100,000	0.325	"	平成31年 8月20日
合計			1,200,000	1,200,000			

(注) 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		500,000	600,000	100,000

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,270,500	2,126,000	0.842%		
1年以内に返済予定の長期借入金	3,156,617	3,068,218	1.370		注1
1年以内に返済予定のリース債務	364,674	442,809			注2
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,636,059	6,347,089	1.370	平成28年4月 ～40年1月	注3
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,260,829	1,408,098		平成28年4月 ～34年12月	注2・注3
合計	13,688,680	13,392,215			

- (注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,386,988	1,744,559	1,149,834	586,352
リース債務	395,127	319,386	235,551	177,549

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,116,583	1 905,936
未収運賃	712,146	584,662
未収金	2 239,835	2 172,916
未収収益	14,688	17,719
短期貸付金	3 301,529	3 276,408
リース投資資産(純額)	210,043	470,826
分譲土地建物	1 377,958	1 350,775
貯蔵品	92,073	89,744
前払費用	22,664	20,973
繰延税金資産	143,482	115,148
その他の流動資産	36,840	23,073
貸倒引当金	48,764	57,726
流動資産合計	3,219,082	2,970,459
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 17,483,237	1, 5 17,499,200
減価償却累計額	11,450,279	11,441,138
有形固定資産(純額)	6,032,958	6,058,062
無形固定資産	74,665	72,352
鉄道事業固定資産合計	6,107,624	6,130,414
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 8,348,385	1, 5 8,509,974
減価償却累計額	4,915,281	5,099,472
有形固定資産(純額)	3,433,103	3,410,502
無形固定資産	46,302	34,392
自動車事業固定資産合計	3,479,405	3,444,894
開発事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 9,285,034	1, 5 9,368,624
減価償却累計額	2,371,406	2,495,247
有形固定資産(純額)	6,913,628	6,873,376
無形固定資産	11,051	8,275
開発事業固定資産合計	6,924,680	6,881,651
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 332,672	1 340,260
減価償却累計額	245,062	253,780
有形固定資産(純額)	87,609	86,479
無形固定資産	38,527	30,855
各事業関連固定資産合計	126,137	117,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	850	-
自動車事業	-	1,401
開発事業	20,714	13,936
建設仮勘定合計	21,564	15,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1 591,113	1 664,582
関係会社株式	1 1,954,094	1 2,918,727
出資金	2,200	2,220
長期貸付金	8,200	8,259
従業員に対する長期貸付金	16,272	15,138
長期前払費用	-	2,771
繰延税金資産	180,323	-
その他の投資等	92,366	122,444
貸倒引当金	7,820	5,491
投資その他の資産合計	2,836,750	3,728,652
固定資産合計	19,496,162	20,318,286
資産合計	22,715,244	23,288,745
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	1 1,503,000	1 1,353,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,010,653	1 2,938,829
リース債務	268,940	308,524
未払金	909,744	603,333
未払費用	372,007	340,476
未払消費税等	50,344	208,551
未払法人税等	162,393	149,871
預り連絡運賃	220,169	172,433
預り金	267,054	265,141
前受運賃	312,676	213,123
前受金	35,011	38,648
前受収益	21,713	21,918
賞与引当金	252,067	259,159
役員賞与引当金	16,180	12,660
従業員預り金	386,389	382,423
流動負債合計	7,888,345	7,268,096
固定負債		
社債	1,100,000	1,200,000
長期借入金	1 6,143,624	1 5,936,848
リース債務	1,018,988	1,074,203
繰延税金負債	-	31,642
退職給付引当金	1,873,759	2,314,168
役員退職慰労引当金	152,009	125,803
長期預り保証金	142,104	131,834
その他の固定負債	255,634	223,953
固定負債合計	10,686,119	11,038,454
負債合計	18,574,464	18,306,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
資本剰余金合計	36,781	36,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	1,644,939	1,732,228
利益剰余金合計	2,622,439	2,709,728
自己株式	8,138	9,171
株主資本合計	3,161,082	3,247,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	979,697	1,734,855
評価・換算差額等合計	979,697	1,734,855
純資産合計	4,140,779	4,982,194
負債純資産合計	22,715,244	23,288,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,210,528	2,217,468
運輸雑収	146,815	145,818
鉄道事業営業収益合計	2,357,343	2,363,287
営業費		
運送営業費	1,706,800	1,684,514
一般管理費	141,809	134,242
諸税	103,133	102,523
減価償却費	373,810	316,803
鉄道事業営業費合計	2,325,554	2,238,083
鉄道事業営業利益	31,789	125,203
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	6,203,658	6,366,725
運輸雑収	402,525	450,168
自動車事業営業収益合計	6,606,184	6,816,893
営業費		
運送営業費	5,557,552	5,571,654
一般管理費	440,537	423,964
諸税	65,915	72,370
減価償却費	427,452	474,615
自動車事業営業費合計	6,491,459	6,542,606
自動車事業営業利益	114,725	274,287
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	133,537	37,725
賃貸収入	677,123	662,296
開発事業営業収益合計	810,660	700,021
営業費		
売上原価	137,358	48,428
販売費及び一般管理費	173,277	144,065
諸税	64,470	60,400
減価償却費	159,870	151,355
開発事業営業費合計	534,976	404,249
開発事業営業利益	275,684	295,771
全事業営業利益	422,198	695,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,810	2,455
受取配当金	¹ 54,004	¹ 54,426
受取事務手数料	9,638	4,383
雑収入	16,477	26,035
営業外収益合計	82,930	87,301
営業外費用		
支払利息	167,765	147,298
社債発行費	17,704	3,551
貸倒引当金繰入額	909	8,969
固定資産売却損	10,551	1,963
雑支出	7,196	28,846
営業外費用合計	204,126	190,629
経常利益	301,002	591,935
特別利益		
固定資産売却益	² 35,216	-
補助金収入	129,991	83,403
受取補償金	38,128	-
特別利益合計	203,335	83,403
特別損失		
固定資産圧縮損	³ 131,618	³ 84,833
減損損失	-	30,605
固定資産売却損	-	⁴ 4,990
固定資産除却損	⁵ 40,011	⁵ 12,558
解体撤去費用	28,000	-
貸倒引当金繰入額	13,178	-
特別損失合計	212,808	132,987
税引前当期純利益	291,529	542,351
法人税、住民税及び事業税	259,352	266,716
法人税等調整額	136,732	21,537
法人税等合計	122,620	288,254
当期純利益	168,909	254,096

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		1,215,837		1,216,638	
経費		490,963		467,875	
計			1,706,800		1,684,514
2. 一般管理費					
人件費		117,217		108,717	
経費		24,591		25,524	
計			141,809		134,242
3. 諸税			103,133		102,523
4. 減価償却費		373,810		316,803	
鉄道事業営業費合計			2,325,554		2,238,083
自動車事業営業費	2				
1. 運送営業費					
人件費		3,459,329		3,484,511	
経費		2,098,222		2,087,143	
計			5,557,552		5,571,654
2. 一般管理費					
人件費		364,143		343,353	
経費		76,394		80,611	
計			440,537		423,964
3. 諸税			65,915		72,370
4. 減価償却費		427,452		474,615	
自動車事業営業費合計			6,491,459		6,542,606
開発事業営業費	3				
1. 売上原価			137,358		48,428
2. 販売費及び 一般管理費					
人件費		98,864		88,985	
経費		74,413		55,080	
計			173,277		144,065
3. 諸税			64,470		60,400
4. 減価償却費			159,870		151,355
開発事業営業費合計			534,976		404,249
全事業営業費合計			9,351,989		9,184,938

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

注		（前事業年度）		（当事業年度）	
			千円		千円
1．鉄道事業営業費	運送営業費			運送営業費	
	給与・賞与		904,677	給与・賞与	904,508
	法定福利費		143,139	与	138,632
	修繕費		138,961	法定福利費	
	動力費		190,372	修繕費	143,864
				動力費	172,266
2．自動車事業営業費	運送営業費			運送営業費	
	給与・賞与		2,762,933	給与・賞与	2,796,214
	法定福利費		413,205	法定福利費	408,006
	動力費		801,597	動力費	760,454
3．開発事業営業費	販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費	
	給与・賞与		71,739	給与・賞与	66,821
	賃借料		25,921	賃借料	24,192
4．営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額		252,067	賞与引当金繰入額	259,159
	退職給付引当金繰入額 （退職給付費用）		539,024	退職給付引当金繰入額 （退職給付費用）	517,135
	役員退職慰労引当金繰入額		33,665	役員退職慰労引当金繰入額	27,644
	役員賞与引当金繰入額		16,180	役員賞与引当金繰入額	12,660

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,526,870	2,504,370
当期変動額							
剰余金の配当						50,840	50,840
当期純利益						168,909	168,909
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	118,069	118,069
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,644,939	2,622,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,504	3,043,646	1,103,475	1,103,475	4,147,122
当期変動額					
剰余金の配当		50,840			50,840
当期純利益		168,909			168,909
自己株式の取得	634	634			634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			123,778	123,778	123,778
当期変動額合計	634	117,435	123,778	123,778	6,343
当期末残高	8,138	3,161,082	979,697	979,697	4,140,779

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,644,939	2,622,439
会計方針の変更による累積的影響額						115,980	115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,528,959	2,506,459
当期変動額							
剰余金の配当						50,826	50,826
当期純利益						254,096	254,096
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	203,269	203,269
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,732,228	2,709,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,138	3,161,082	979,697	979,697	4,140,779
会計方針の変更による累積的影響額		115,980			115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,138	3,045,101	979,697	979,697	4,024,798
当期変動額					
剰余金の配当		50,826			50,826
当期純利益		254,096			254,096
自己株式の取得	1,032	1,032			1,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			755,158	755,158	755,158
当期変動額合計	1,032	202,237	755,158	755,158	957,395
当期末残高	9,171	3,247,338	1,734,855	1,734,855	4,982,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲地土地建物 …… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 …… 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については定額法を採用しています。鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新にあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等により工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合、30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。

工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 借入金利の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当事業年度において対象工事が無いため取得原価に算入した額はありません。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料取得時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が179,481千円増加し、繰越利益剰余金が115,980千円減少し、繰延税金資産が63,500千円増加しております。

又、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,231千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は11円41銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円20銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(イ) 財団

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	5,600,166千円	5,633,192千円
自動車事業固定資産(道交財団)	1,192,413	1,482,584
計	6,792,579千円	7,115,776千円

上記資産は下記借入金の担保に供しています。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金(財団抵当借入金)	3,959,830千円	3,794,950千円

(ロ) その他

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
開発事業固定資産	3,384,006千円	3,324,390千円
各事業関連固定資産	67,045	61,062
現金及び預金	40,000	40,000
分譲土地建物	46,285	46,285
投資有価証券	75,400	83,400
関係会社株式	492,250	746,500
計	4,104,986千円	4,301,637千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金	3,920,118千円	3,874,601千円
短期借入金	1,220,638	1,227,926
計	5,140,757千円	5,102,527千円

2 未収金

(前事業年度)

未収金のうち売上債権は9,760千円です。

(当事業年度)

未収金のうち売上債権は11,979千円です。

3 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
短期貸付金	297,000千円	272,100千円

4 偶発債務

(イ) 当社は、次のとおり関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
関鉄筑波商事(株)	349,800千円	100,000千円
関鉄水戸タクシー(株)	185,000	182,000
(株)関鉄クリエイト	20,000	20,000
関鉄ハイヤー(株)	73,000	80,000
関鉄観光バス(株)	35,000	30,000
計	662,800千円	412,000千円

(ロ) リース債務に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
関鉄観光バス(株)	128,625千円	69,640千円
関鉄県南タクシー(株)	16,667	11,230
関鉄土浦タクシー(株)	11,997	7,833
関鉄ハイヤー(株)	3,499	1,441
関鉄水戸タクシー(株)	2,945	1,345
計	163,736千円	91,491千円

5 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入による圧縮累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
鉄道事業	7,315,134千円	7,366,616千円
自動車事業	315,071	324,901
開発事業	45,677	45,677
計	7,675,883千円	7,737,194千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	35,943千円	36,343千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	35,216千円	千円

3 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	74,231千円	51,779千円
機械装置及び運搬具	55,760	31,623
土地	1,627	1,429
計	131,618千円	84,833千円

4 固定資産売却損

固定資産売却損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	4,990千円

5 固定資産除却損

固定資産除却損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	38,058千円	12,558千円
機械装置及び運搬具	1,527	
工具器具備品	227	
無形固定資産	198	
計	40,011千円	12,558千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	662,935千円	743,314千円
賞与引当金	89,181	85,056
役員退職慰労引当金	53,780	40,610
減損損失	41,875	47,545
その他	108,040	81,649
繰延税金資産小計	955,814千円	998,175千円
評価性引当額	95,615	96,014
繰延税金資産合計	860,199千円	902,161千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	536,392	818,655
繰延税金負債合計	536,392千円	818,655千円
繰延税金資産の純額	323,806千円	83,506千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	3.6
役員賞与引当金永久に損金に算入されない項目	2.1	0.8
評価性引当額の増減	4.7	2.6
住民税均等割	1.4	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4	16.3
収用等の特別控除	6.5	-
その他	1.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	53.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.82%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,851千円減少すると共に、当事業年度に計上された法人税等調整額が88,628千円増加、その他有価証券評価差額金が84,776千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

流動資産に計上した有価証券
 該当事項はありません。

投資有価証券
 その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
株式	新京成電鉄(株)	666,800	278,055
	(株)常陽銀行	452,215	279,468
	(株)水戸京成百貨店	760	38,000
	首都圏新都市鉄道(株)	600	30,000
	(株)商工組合中央金庫	161,000	16,100
	日本マクドナルドホールディングス(株)	4,013	10,672
	茨城放送(株)	9,600	4,800
	(株)茨城県自動車会館	6,272	3,136
	筑波観光鉄道(株)	30,000	3,000
	全宅住宅ローン(株)	10	1,000
	その他(2銘柄)	50,350	350
	計	1,381,620	664,582

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	7,516,100		22,056 (1,429) 〔20,309〕	7,494,044			7,494,044
建物	8,041,605	42,486	83,718 () 〔10,276〕	8,000,372	4,561,075	222,539	3,439,296
構築物	8,375,495	267,079	100,479 (51,779) 〔19〕	8,542,094	5,392,072	119,869	3,150,022
車両	8,171,457	298,921	464,491 (31,623)	8,005,888	7,210,326	222,521	795,561
機械装置	491,459	15,680	37,129 ()	470,009	388,248	10,526	81,760
工具器具備品	886,637	28,496	22,247 () 〔1〕	892,885	734,998	47,501	157,887
リース資産	1,966,574	349,429	3,240	2,312,764	1,002,917	259,959	1,309,846
建設仮勘定	21,564	8,012	14,238	15,337			15,337
計	35,470,894	1,010,103	747,598 (84,833) 〔30,605〕	35,733,396	19,289,638	882,916	16,443,758
無形固定資産							
ソフトウェア				253,466	141,927	44,211	111,539
リース資産				5,010	4,592	7,634	417
その他				60,519	26,600	8,010	33,918
計				318,995	173,119	59,855	145,875

(注) 1. 当期増加減少の主なものは次のとおりです。

(増加)		(減少)	
構築物	気動車用車両洗浄装置 54,000 千円	土地	事業用地減損 20,309 千円
	P C 枕木化工事 29,954 千円	建物	事業用建物減損 10,276 千円
車両	乗合バス21両 105,492 千円		下館営業所車庫他 4,373 千円
	運転状況記録装置35両 70,602 千円	車両	鉄道車両6両売却 12,360 千円
	鉄道車両更新4両 38,333 千円		高速バス2両売却 2,030 千円
リース資産	乗合6両・高速6両 302,823 千円	建設仮勘定	高齢者向賃貸建物 13,388 千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略します。
3. 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額です。
4. 当期減少額のうち〔 〕内は内書きで、取得価額から控除している減損処理額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	56,585	10,780	1,962	2,184	63,218
賞与引当金	252,067	259,159	252,067		259,159
役員賞与引当金	16,180	12,660	16,180		12,660
役員退職慰労引当金	152,009	27,644	53,850		125,803

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額 ただし、株券併合・満欄による再交付の場合は無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	茨城新聞
株主に対する特典	以下の優待乗車証を6月1日に1年間有効分を発行 6,000株以上 鉄道竜ヶ崎線 7,000株以上 次のいずれか一つを選択できる。 鉄道常総線 自動車1路線(30キロ以内又は運賃1,150円以内) 自動車回数券(自動車全線120片綴) 12,000株以上 鉄道全線又は自動車全線 14,000株以上 鉄道・自動車全線

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第143期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第144期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 切 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 切 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。